

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社 鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地 1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地 1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	4,596,776	4,588,931	18,201,583
経常利益(千円)	195,181	343,984	1,162,827
四半期(当期)純利益(千円)	59,848	100,603	512,306
四半期包括利益又は包括利益(千円)	128,336	267,221	1,051,882
純資産額(千円)	10,843,156	11,672,816	11,754,100
総資産額(千円)	16,728,970	17,317,962	17,061,752
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.66	16.25	82.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.7	65.1	65.8

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策、金融緩和等を背景に円高修正、株高が進み景況感に改善が見られました。一方、景気回復の兆しが一部では見られるものの実体経済への影響は限定的であり、海外景気にも不透明感があることから景気の本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われます。

当社グループにおいては、主力の部品セグメントで、カーエレクトロニクス関連部品が好調に推移しました。一方、電子機器関連のコネクタ用部品は昨年末の大幅な生産調整から回復に転じているものの本格的な回復には至っておりません。

このような環境のなか、当社グループは、国内外の変化や事業環境の変化に柔軟に対応して自らを変化させていける企業を目指し、コスト競争力強化に向けた半分・半減活動や生産効率向上に向けた取り組みを継続するとともに、経営の安定化に向け、新規事業分野への進出を含めた各施策を推進してまいりました。その中で、平成25年9月9日開催の取締役会において、急速な経済発展を続けるインドネシア共和国において業容の拡大を図るため合併会社を設立することを決議し、設立に向けた準備を進めております。

また、中国広東省中山市にあります連結子会社鈴木東新電子(中山)有限公司が移転・拡張を目的に新工場を建設いたしました。この新工場への移転に伴い、旧工場の建物及び構築物等について減損損失6千7百万円を計上しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45億8千8百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益2億9千万円(前年同期比26.9%増)、経常利益3億4千3百万円(前年同期比76.2%増)、四半期純利益1億円(前年同期比68.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金型

自動車向け、電子機器向け金型を主軸として販売してまいりました。自動車向け金型は市場好調のなかで堅調な推移となりました。一方、電子機器向け金型は新製品の開発が減少しているなかで厳しい環境となりました。

その結果、売上高は3億円(前年同期比3.3%減)、セグメント利益は3千2百万円(前年同期比276.0%増)となりました。

部品

電子機器関連は、高機能携帯端末向けコネクタ用部品が中心となっております。前第2四半期連結累計期間後半からの大幅な生産調整からは回復に転じているものの全体的な底上げには至っておりません。一方、カーエレクトロニクス関連は北米市場を中心に新車販売が好調であり、これを受けて堅調に推移しました。

その結果、売上高は37億9千2百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は3億8千8百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

また、連結子会社鈴木東新電子(中山)有限公司において減損損失を計上しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

機械器具

専用機のうち自動車関連装置は、市場の好調を受け堅調に推移しました。SMT関連装置及び半導体関連装置は、市場低迷の影響が大きく設備投資が抑制されている状況が続いております。医療器具は、主力製品の需要増加と新製品の順調な立ち上がりにより販売が増加いたしました。

その結果、売上高は4億9千4百万円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益は8千5百万円(前年同期比54.0%増)となりました。

その他

賃貸事業を行っております。売上高は1百万円（前年同期と同額）、セグメント利益は6百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1千9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループが属する電子部品、半導体業界におきましては、依然としてグローバルでの価格競争激化により、価格の下落傾向が続くものと予想されます。これらの状況を踏まえて当社グループは、変化に対応し持続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成26年度から平成28年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続きコネクタ用部品の一貫生産を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後さらに激化するグローバルでの競争と、不確実性が増していく経営環境下において、創業以来の理念である「徹底的な精度追求」に基づき、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。また、当社グループが属する電子部品業界の好不況の影響リスクを低減させるためにも、新たな価値創造として新分野への事業機会拡大を図ってまいります。

管理面におきましては、これまでの経営改革活動を継続し、事業構造の改善と安定した収益構造の構築に取り組まします。また、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,195,000	6,195,000	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 100株
計	6,195,000	6,195,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,195	-	1,435,300	-	1,439,733

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,191,500	61,915	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,195,000	-	-
総株主の議決権	-	61,915	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	2,100	-	2,100	0.03
計	-	2,100	-	2,100	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,978	1,882,691
受取手形及び売掛金	3,829,924	3,858,515
商品及び製品	165,726	243,453
仕掛品	442,725	442,955
原材料及び貯蔵品	793,647	905,938
その他	407,015	485,637
流動資産合計	7,648,017	7,819,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,517,297	3,390,899
機械装置及び運搬具(純額)	2,921,446	2,860,783
土地	1,217,584	1,217,584
その他(純額)	331,369	504,143
有形固定資産合計	7,987,698	7,973,412
無形固定資産	75,802	74,253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,718	1,329,817
その他	163,451	122,223
貸倒引当金	936	936
投資その他の資産合計	1,350,233	1,451,104
固定資産合計	9,413,734	9,498,770
資産合計	17,061,752	17,317,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,933,603	1,992,835
短期借入金	1,035,519	1,236,944
1年内返済予定の長期借入金	342,672	342,672
未払法人税等	211,867	178,312
賞与引当金	70,465	225,387
役員賞与引当金	38,600	9,648
その他	455,172	501,782
流動負債合計	4,087,902	4,487,582
固定負債		
長期借入金	114,764	29,096
長期未払金	-	422,700
退職給付引当金	691,845	705,768
役員退職慰労引当金	413,140	-
固定負債合計	1,219,749	1,157,564
負債合計	5,307,651	5,645,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,888,739	7,822,136
自己株式	1,130	1,130
株主資本合計	10,762,642	10,696,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,903	540,397
為替換算調整勘定	6,331	35,314
その他の包括利益累計額合計	459,234	575,712
少数株主持分	532,223	401,064
純資産合計	11,754,100	11,672,816
負債純資産合計	17,061,752	17,317,962

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,596,776	4,588,931
売上原価	4,021,208	3,963,505
売上総利益	575,568	625,425
販売費及び一般管理費	346,480	334,644
営業利益	229,087	290,780
営業外収益		
受取利息	133	307
受取配当金	2,591	3,083
受取賃貸料	1,367	1,337
スクラップ売却益	1,506	1,407
為替差益	-	49,056
その他	1,733	2,003
営業外収益合計	7,332	57,194
営業外費用		
支払利息	4,791	3,990
為替差損	36,446	-
営業外費用合計	41,237	3,990
経常利益	195,181	343,984
特別利益		
固定資産売却益	9,479	6,873
特別利益合計	9,479	6,873
特別損失		
固定資産売却損	2,081	572
固定資産除却損	978	284
減損損失	-	67,802
会員権評価損	-	3,318
特別損失合計	3,060	71,977
税金等調整前四半期純利益	201,601	278,880
法人税、住民税及び事業税	162,229	208,466
法人税等調整額	85,328	72,883
法人税等合計	76,900	135,583
少数株主損益調整前四半期純利益	124,700	143,297
少数株主利益	64,851	42,694
四半期純利益	59,848	100,603

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,700	143,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,160	87,494
為替換算調整勘定	6,525	36,428
その他の包括利益合計	3,635	123,923
四半期包括利益	128,336	267,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,302	217,080
少数株主に係る四半期包括利益	62,033	50,140

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく退職慰労金見積額を計上していましたが、平成25年6月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は、各役員等の退任時)することを決議しました。

これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額422,700千円を長期未払金として、固定負債に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
須高ケーブルテレビ㈱(借入債務) 1,533千円	須高ケーブルテレビ㈱(借入債務) 1,196千円

2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高 118,222千円	115,151千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費 283,041千円	271,932千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	154,820	25	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	167,206	27	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	310,774	3,830,090	454,652	4,595,516	1,260	4,596,776	-	4,596,776
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53,599	77,452	61,573	37,720	18,200	55,920	55,920	-
計	364,373	3,752,637	516,226	4,633,237	19,460	4,652,697	55,920	4,596,776
セグメント利益	8,548	382,443	55,240	446,231	8,024	454,256	225,168	229,087

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 225,168千円には、セグメント間取引消去 1,539千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 220,314千円、たな卸資産の調整額 3,792千円及びその他の影響額477千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	300,575	3,792,608	494,486	4,587,671	1,260	4,588,931	-	4,588,931
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	106,159	39,074	67,583	134,669	16,200	150,869	150,869	-
計	406,735	3,753,534	562,070	4,722,340	17,460	4,739,800	150,869	4,588,931
セグメント利益	32,140	388,125	85,088	505,355	6,719	512,074	221,294	290,780

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 221,294千円には、セグメント間取引消去 15,277千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 201,490千円、たな卸資産の調整額 5,012千円及びその他の影響額485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「部品」セグメントにおいて、中国広東省中山市にあります連結子会社鈴木東新電子(中山)有限公司が移転・拡張を目的に新工場を建設いたしました。この新工場への移転に伴い、旧工場の建物及び構築物等について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、67,802千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円66銭	16円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,848	100,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,848	100,603
普通株式の期中平均株式数(株)	6,192,816	6,192,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社鈴木
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩淵 道男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野本 博之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。